

地域における若者の就職・定着と活躍に向けて

宇都宮大学キャリア教育・就職支援センター教授 末廣啓子

地方の自立や地域再生支援が政策課題として叫ばれてからもう何十年も経つ。今、また、「地方創生」が政治の大きな課題となっているが、人々、とくに低成長下でしかも相対的に豊かさの中で育った若者の意識、ライフスタイルの変化が社会に広がりを持ってきている中で、これまでよりもさらに現実が動いてきているという気がしている。筆者の勤務地で以下のような若者の動きをみていてもそう感じる。

宇都宮大学の学生は、隣接する東京圏の大企業志向が強いものの、県内就職割合は近年上昇しており、また2014年3月卒の学部生は県外出身者も含め4割が自分の地元で就職している。昨今は後掲の論文にもあるように、大手保険会社からの地元勤務限定の求人や将来的に地元への配属を確約する企業からの求人がみられ、問題も孕んでいるものの学生の人気がある。また、外国人留学生についても、筆者の調査によれば、留学の「大衆化」とでもいえるような状況の中で、漠然と

した理由のもとに来日し、日本人学生と同年代で価値観も似ている者が多くみられ、慣れ親しんで暮らしやすい栃木県で就職したいというタイプが想像以上に多い。地元企業も近年グローバル化の進展が著しいが、多くの企業はまだグローバル化途上で、海外進出のリエゾン役として、あるいは優秀な人材を得るといった観点から採用するところが多い。こうした中、地元企業に就職し、腰を落ち着けて暮らしている留学生は多く、日本国籍を取得した者もいる。また、グローバル展開する企業への学生の関心は国籍、出身地を問わず高く、こうした地元企業に就職を希望する学生も増えている。さらに、近年の傾向として、社会貢献への関心が高い若者が増え、休学しても旅に出るのではなく、農村での活動や地元NPOで企業と若者をつなぐ活動に参加したり、「起業」についても地域での教育や観光、ソーシャルビジネスに関心を向ける者は多い。また、転勤族やUターンした夫についてきた若い母親たちを中心

に、女性がそれまでに働いてきた経験・能力を生かし、強い意欲をもって幼児向けの小さなビジネス等を起こして活動しようとする動きがあり、それを支援している女性たちがいる。

以上みてきたように、地域に定着して活躍する若者は多様化しており、この傾向は全国的で、今後さらに強まるであろう。こうした若者の定着と活躍を本格的なものにするためには、まず、一つはグローバルな視野を持って、前向きな経営ビジョンと長期的な人材戦略を持つ経営者のいるような魅力的で将来性のある企業があることが大切であろう。そして、こうした企業の情報が学生・若者にみえること、そこで求められる能力を産学で共通認識し、人材育成できる仕組みを工夫することが必要である。また、雇用の場が良質な働き甲斐のある場であることが求められる。ブラック企業は言うにおよばず、労働環境や労働条件が悪い、人材育成の視点がなく、ワーク・ライフ・バランスが実現できない等の企業に若者



は定着しないだろう。もう一つ大切なのは、新しい企業や活動の場が生まれやすい環境があるかどうかの問題である。よそ者にとっても暮らしやすく、風通しの良い風土や仕組みが重要で、そのための仕掛けと多方面からの取り組みが不可欠であろう。

これからは、男性、女性、高齢者、若者、外国人等々さまざまな人々がそれぞれ持てる能力と希望に従って多様な活動を展開できるような地域、とりわけ未来を担う多様な若者が地元のみならず、他県からも移ってきて活動したくなるような地域のみが発展していくことになるのだろう。